

「個人投資家のみなさまへ ユアテック会社説明会」

主な質疑応答（要旨）

Q 1. 総還元性向 50～60%の理由は。配当性向は上げないのか。

A 1. 総還元性向の比率については、当社の財務状況や資本構成、成長投資とのバランス等に鑑みて適切な水準と考え、50～60%に設定している。

「連結配当性向 40%以上」についても、上記と同様の観点から適切な水準と考えているが、今後も、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、継続的に進捗状況の分析を行っていくため、そのなかで随時、適切な水準についても検討していく。

Q 2. 創立 70 周年時（2014 年）は、2 円の記念配当を実施しているが、今般の創立 80 周年にあわせて記念配当は実施しないのか。

A 2. 現在、当社は、年 2 回の継続的な普通配当を基本としており、今般の創立 80 周年にあわせた一時的な記念配当や特別配当は実施しない。

株主のみなさまへの還元は強化していく方針であり、配当性向として 40%以上、それに加え自己株式取得も実施していく想定である。

Q 3. 今後の自己株式の取得について。

A 3. 2024 年 10 月公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」において開示したとおり、2024 年から 2028 年の 5 年間の中期経営計画期間内の利益のうち、10～20%程度の金額で実施する予定である。

今後は、東北電力や一般市場からの取得を含め、企業価値向上に向けた効果的な手法での取得を検討していく。

Q 4. 東北電力の連結子会社から外れたことによる影響は。

A 4. 東北電力との資本関係の変更による当社業績や取引、事業面への影響はないと考えている。

Q 5. ROE の数値目標について、中期経営計画で「6 %以上」、2030 ビジョンで「8 %」と、他社と比較しても緩やかな印象だが、2028 年度までに「8 %」は達成できないのか。

A 5. 当社の ROE は一般的な水準とされる 8 %を下回っており、早期に改善する必要があると考えている。

材料費や人件費などの上昇分について価格転嫁が進展していること、利益率の高い工事を受注できていることなどに加え、収益性の向上と経営資源の適切な配分により、可能な限り早めに達成できるよう努めていく。

Q 6. 中期経営計画の数値目標について、具体的にどのように「収益性の向上」に取り組むのか。

A 6. 中期経営計画は、「2030 ビジョン」実現に向けた基盤づくりのフェーズに位置付けられると考えている。

収益性の改善という点では道半ばとなりますが、2024 年 10 月 31 日に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」で示したキャピタル・アロケーションのとおり、「事業投資」「設備投資」「人財投資」「IT・DX 投資」といった成長投資に総額 800 億円を投入し、経営基盤の強化に取り組むことで、収益性の底上げをはかっていく。

Q 7. 長期ビジョンに掲げる数値目標は達成できる見込みか。

A 7. 2024 年度通期業績については、連結で売上高 2,560 億円、営業利益 150 億円、経常利益 160 億円を予想している。

中期経営計画（2024-2028）における 2028 年度数値目標達成に向け、順調に進んでいると認識しており、営業利益は先んじて達成する見込みである。

今後も、海外の情勢変化や円安の影響などによる原材料・エネルギー価格の上昇のような想定外の事象が発生する可能性もあるが、中期経営計画(2024-2028)における基本戦略に基づく主要施策等を着実に推し進めることで、中期経営計画に掲げる 2028 年度数値目標や 2030 年代前半に掲げる数値目標の達成に向け努めていく。

Q 8. 物価上昇分を考慮し、数値目標を上げることはしないのか。

A 8. 数値目標は物価上昇分を一定程度織り込んだ計画となっている。

2030 ビジョンで掲げた数値目標は、2030 年代前半をターゲットとしておりますが、好調な受注環境と中期経営計画における各種施策を推し進めていくことにより、前倒しで目標を達成できる可能性がある。

数値目標の早期達成が見込まれる場合は、数値目標の上積みを検討し、さらなる高みを目指していく。

Q 9. 海外事業について、今後どのようにして売上を伸ばしていくのか。

A 9. 海外事業については、2021 年に子会社化したベトナムのシグマ社を中心とした、大型物件の屋内配線・空調管工事をはじめ、同国が導入を進める洋上風力などの大規模再エネ関連工事の受注拡大、社会インフラ整備事業を通じたODA 案件等の受注拡大により、計画達成を目指していく。

ベトナムにおいては、現在、コロナの影響もなくなり、経済も順調に回復していることから、海外子会社については、今後業績向上が見込めるものと想定している。

Q 10. 成長分野への事業展開について、データセンターや半導体関連工場の受注は多いのか。

A 10. 半導体関連工場の受注は、東北エリアでも多いが、データセンターについては、現時点で東北エリアでの計画はなく、関東圏での受注にとどまる。

東北エリアは、稼働時のコスト抑制に資する冷涼な気候であること、また、建設地を地方に分散させるという政府の意向もあることから、東北エリアへの進出が見込まれる際は、受注に向け、鋭意、営業を展開していく。

Q 11. 基幹送電網の強化にあたって、東北エリアでは総額 6,500 億円規模の投資がなされるようだが、御社として受注できる金額はどの程度か。

A 11. 6,500 億円という金額は、材料費や用地の取得費用などを含めた総額であり、工事会社への発注金額以外も含まれる。

当社としては、送電部門において 2029 年度までに 100 億円程度の内示をいただいている状況である。

今後も施工力強化に努め、受注拡大に向けて注力する。

Q 1 2. PSMC の撤退に伴う業績への影響は。

A 1 2. PSMC 大衡半導体工場建設工事が白紙になり、地域経済、また、当社としても非常に残念である。

今回の決定が当社中期経営計画の業績に与えるインパクトは大きくないが、これまでどおりお客さまの期待に応えるべく、全力を尽くしていく。

SBI ホールディングスは、宮城県内での半導体工場の誘致を継続するとしており、宮城県においても SBI ホールディングスとは別に、独自に情報収集や誘致活動に取り組む考えを示していることから、引き続き動向を注視していく。

Q 1 3. 人財確保について、慢性的な人手不足のなかで採用は進んでいるのか。

A 1 3. 施工力（人財）確保に向けて、若手社員や現場で働く社員の働き甲斐や働きやすい環境整備を目的に、「人財戦略プロジェクト」を 2 年間限定で設置し、2024 年 10 月 1 日には、当社における人的資本経営に関する基本方針や主要施策、将来構想を取りまとめた「ユアテック人財戦略」を策定、公表している。

具体的な取組みとしては、定期採用手法の高度化や経験者採用の強化のほか、シニア人財活用に向けて現行の再雇用制度に代わる新たな制度設計に着手するとともに、「奨学金代理返還支援制度の導入」や「ジョブ・リターン制度の条件緩和」など、いくつかの施策はすでに実施済みである。

以 上